慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	山田雄三著 日本経済の計画論的考察
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.851(63)- 852(64)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0063
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

全く同樣に、金融資本により結合されていることは事實であるとしても、この紐帶もまた連邦關係の發達により制約をうけ、些少なりとも弱められているのではないかと思われるのである。

（1）Cf. Hutchison, Keith; The Decline and Fall of British Capitalism, 1951, p. 325.
（2）Ibid., p. 328.
（3）Bevin, Ernest; House of Commons, Feb. 21, 1946. Dutt; The Crisis of Britain and the British Empire, p. 80.
（4）Ibid., p. 87.
（5）Ibid., p. 216.
（6）Cf. Strachey, J.; Why You Should Be a Socialist, 1944.
（7）Dutt; op. cit., p. 253.
（8）Ibid., p. 254.
（9）Ibid., p. 104.
（10）Hegley, Denis; Politics and the Labour Party. New Fabian Essays, 1952, pp. 162-3.
（11）拙稿「國際關係下のインドネシア問題」世界經濟　一九五三年六月號參照。
（12）Younger, Kenneth; Socialist Foreign Policy, Fabian Tract. No. 287.
（13）Cf. Crossman, R. H. S.; Socialist Foreign Policy, Fabian Tract. No. 287.
（14）軍事面についても同樣なことが考えられる。例えば、イギリスの海外戰爭において、かつて自由に使用でき、且つその主力であつたインド兵は、今日ではもはや、英本國の意のままにはならない。

〔附記〕カナダはアメリカとの貿易關係が密接なため連邦内にありながらドル地域に加入しているのであるが、ポンドよりもドルとの關係が密接化する傾向は、オーストラリアにも、ニュージーランドにもみられる。この傾向はスターリング地域、ひいては連邦統一の凝集力を弱める。更に、各地域の國際收支の殘高を、英本國に結集、凍結するという制度が廢止、若しくは緩和されれば、――そして現在、そのような傾向が看取できるのであるが――、スターリング地域の凝集力にとり一層重大な支障を來すであろう。英本國と諸植民地との間の關係には、差當つて變化は生じないとしても、從つて英本國が植民地から全く裸にされることはないにしても、自治領に對する結集力が失なわれれば、スターリング地域制度の解體といつてもよいかもしれない。構成要素として自治領を缺くスターリング地域は、もはや國際的組織としてあまりにも無力化するからである。

（一九五四年　四月）

書評及び紹介

山田雄三著「日本經濟の計畫論的考察」

この著作の主要な目的は、日本經濟を計畫化するために必要な地ならし的知識を展開して、性急な計畫經濟的結論を急ぐひとびとに反省をうながすことにあるということができよう。山田博士はすでにこれまでのいくつかの著述においてでもこのような仕事を積まれてきたのであるが、本書ではそれらの業績に基いてさらに一歩の前進を試みられたわけで、博士の終始冷靜にして綿密な反省にはだれも敬意をおしまないであろう。

本書の構成は全體を分けて四編とする。第一編は「日本經濟における計畫化の經驗」と題して、おもに日華事變以後の戰時計畫の經驗を語る。著者によれば、この時代の經濟計畫はほとんど計畫の名に値いしないほど、混亂や不確實や準備不足の缺陷を露呈していた。計畫化の試みの樣々の過程と樣相をこまかく說明した後で、著者は歸結の一つとしてこう述べる「これまでの日本の國家計畫はその時々の緊急な必要に動かされて、眞の計畫目的たる秩序的な目標が必ずしも明確でなかつた」（四六頁）と。また計畫の運營の面においても計算性が無視され、資料は甚だしく不滿であつた。この意味でも、著者によれば在來の國家計畫と稱されるものは「眞の意味の計畫ではなかつた」（四七頁）のである。

ところで、著者のいう眞の意味の計畫とは何を指すのかというに、著者がこの書物の冒頭で說いているところによれば、「事の結果を見定めてそれに適合した行動をとること」を指す。「要は事前において可能條件をさぐる用意があつたかどうかにあり、その用意が計畫と呼ばれる」とも山田教授は說明する。この定義によると計畫の語義は非常に廣く、およそどんな行動でも些細な反省のはいつた人間の行動はすべてこの語の中に包括されるであろう。普通にいう故意とか、合理的とか形容される行動はいずれも十分に計畫的であるといつてよいことになるであろう。自由放任の經濟政策でも、それが結果として目的を達成するだろうという見透しのもとに採用されるならば、これを計畫的と呼んで支えないことになるであろうし、逆に十分な見定めなしに行はれる國家の統制やいはゆる計畫經濟は計畫でないということになるであろう。著者の定義はあまりに廣すぎるのではないであろうか。現に著者がその著述の中で取上げている問題はすべて、普通に理解せられる計畫經濟の問題を包括しているが、それ以外の國家活動や個人活動は取上げていないのである。計畫というものが、多かれ少かれ結果を見定める用意なしには成立しないことは明かであるが、しかし結果を見定める用意をもつた一切の行爲を計畫の中に包含して計畫經濟を論ずるのは適切とは思われない。

さて、著者が眞の計畫の基本問題と考えるものは、一つは「秩序原理」他の一つは「國民所得統計」である。秩序原理とは換言すれば社會主義とか資本主義とかの經濟體制を指すのである。しかし秩序とは單に社會經濟上の制度を指すのでなく、そのような制度の下に成立するはずの經濟法則を指すものの如くである。山田博士は秩序機能という言葉でこの法則的關連を表わしている。たとえばスターリンのいう社會主義の基本的經濟法則は同博士によつてマルクスに缺けていたものを補う秩序の機能認識であると解されている。そしてマルクスには秩序原理の考察が缺けていたと斷定する。はたしてスターリンの基本的經濟法則は機能認識たる意味をもつであろうか。私にはゴー

ダ綱領その他に散見するマルクスの設計の方がむしろ機能的認識を示していたのではないかと思われる。それならば現在の日本經濟の計畫論的考察のための素材としてどんな秩序原理をとりあげるかというに、著者は「競爭原理」と「支配原理」を對照的に提出する。それはだいたいワルター・オイケンの「流通經濟」と「管理經濟」の區別に照應するものである。著者はこれらの概念に關する色々な論點を吟味して後、オイケンの競爭原理一元論に贊成するに至らず、むしろ樣々の見解を批判的に眺め對立の中から出てくる何ものかを期待しようとするところの「基本的自由主義」の立場に立止つている。これは著者自身の說かれるところによれば、一見價値判斷を下さない態度の如くであるが、反面においては、あくまでも獨斷を排し、人は神の前に謙讓であるべきであり、自他の批判を通じて經驗を積み、これによつて行動を律しようという、「經驗主義的態度の倫理」（八五頁）の產物なのである。この立場に立つとき、いずれの一方的原理も他の對立的原理と混合され、そして理念的なものから「平凡な民衆の生活を少しでも幸福に」しようとする「現世主義」（九一頁）へ移つていくという。そしてそれと同時にある秩序原理の主張は假說という形で主張されるに止まり、獨斷化されなくなる。

山田博士のこのような態度の裏には、あくまでも經驗を積み重ね、論理の追求を嚴しく行い、冷靜の科學的精神の裏付けを備えることが一切の價値判斷の基礎になければならないという博士のいわゆる基本的自由主義または論理的實證主義の精神が一貫して流れている。

著者は第三編において「計畫化の基盤としての國民所得」を論ずるが、これは計畫化の資料として國民所得統計を整備するのが肝要であるという見解から、多數各種の統計資料をたんねんに紹介比較されたもので、おそらく著者が最も勞苦を費された部分であろう。しかしこれらの資料から何らかの秩序原理を導き出そうとするのは著者の意圖するところではない。第四編では興味を一層現實的な日本經濟に接近させて、當面の經濟的問題（隘路）をとりあげている。國外市場の開拓、電源開發、工業化等の諸提案の比較檢討が主である。著者自身のいはれる通り、これらの論述はおしなべて「結論より方法を尊重して」展開されてをり「政治的結論を引出そうと期待する讀者は失望する」（二五二頁）であろう。そこには著者の論理的實證主義の態度が浸み込んでいる。しかし著者の政治的結論は全然ないわけではなく、本書のいろいろのところに散見される。例えば貿易開拓の提唱、正しいインターナショナリズムの主張（二三六頁）生產計畫と結付くべき財政投資（反景氣政策）（二四九頁）、ケインズ的支出政策よりも古典的な生產（したがつて資源配置）の重要性（二二五頁）、人口增加抑制策（二一五頁）一般的工業化、わけても重工業化の促進（二〇四頁）。個人の短期採算では打開が困難になつているところにおける計畫化の是認（一〇三頁）、適當な國家規制の承認（一〇四頁）など。

これらの政治的結論は、著者のいわれる基本的自由主義の論理といかに結びつくものであろうか。これを媒介するものは「計畫論的科學的考察」を超える著者の政治的信念ではないであろうか。（A5判、二六二頁、東洋經濟新報社　昭和二九年三月　四〇〇圓）

（氣賀　健三）

醍醐作三著「勞務管理論序說」
―勞務管理の本質―

戰後我國の經營學研究における一つの特色は、經營の各汎の管理に關する研究がかなり重視されるに至つたことであるが、勞務管理についても同樣であつて、これに關する理論的研究も大小かなりの數に上つている。しかし勞務管理研究の理論的基礎となるべき勞務管理の本質に關するものは必ずしも多くはないのであつて、本書はまさにこの重要なしかも數少い研究の一つとして、またマルクス主義的方法に立つものとして十分に注目されてよい。

本書の研究の視點は、本書序に述べられているように、「資本主義社會における勞務管理は、經營經濟における指揮、監督、媒介上の管理問題として獨占化の過程において獨占資本家の經營實踐のあらわれとして現實化したものである。すなわち資本主義經濟體制をつらぬく價値法則のもとに、勞働强度の强化をそれの主要な內容として發展してきたものである。かかる勞務管理の本質を『經營經濟の二重性』（勞働過程と價値增殖過程）の視點の上から、究明せんとしたものが本書に外ならない」（傍點筆者）とされているところから十分理解できよう。

次に本書の構成であるが、これは本書序に斷つてあるように、「初めから體系的に書かれたものではなく……文字通り『序說』である」とされているように、現在のところでは、「序論」で一應の總括的論究はなされているが、しかし未だ本質究明のための主要な論點（勞務管理形成の歷史的社會的經濟的基礎、勞務管理の對象としての經營勞務の本質、主體としての經營者の本質）についてそれぞれ行われた、克明な堀下げがその主內容であるといつてよい。すなわちその章別構成を揭げれば次のようである。

序論、第一　勞務管理の形成（一、まえがき　二、勞務管理形成への社會的・技術的基礎　三、勞務管理形成への歷史的・經濟的基礎　四、あとがき）、第二　勞務管理の對象（一、まえがき　二、商品としての勞働力　三、經營勞働力の構造　四、勞働者　五、勞働組合）、第三　勞務管理の主體（一、はしがき　二、經營者論の社會經濟的基盤　三、勞働過程視點からみた經營者）、補論　Ⅰ　經營經濟と人間關係、Ⅱ　勞務管理と社會政策、Ⅲ　合理化と經營組織

ところで、右の「視點」から當然想定できるように、著者の勞務管理論のあり方は現實の勞務管理そのものの「矛盾の根據をさぐりだし、それを批判究明する批判の科學」であるとしており、そのことから「現代勞務管理論の理論的課題」として、現代の勞務管理が一般に「人間管理」（勞働者を人格化するための管理……筆者註）を志向しているといわれているのに對して强烈に對決しそれを批判している。すなわち著者によれば、「勞務管理はいうまでもなく、個別的產業資本における資本家と勞働者との關係を核心として展開されたものであり、個別的產業資本の直接的生產過程における勞働者の非人格化が本質であり、「それ故に、現實の勞務管理は基底的・本質的には、勞働力管理として把えられねばならない」（傍點筆者）とする。そしてこうした本質にも拘らず、「人間管理」が、恰も本質であるかのようにいわれる所以は、獨占資本主義の段階において勞資の階級關係緊張の表面化にもとづくものであつて、これは「勞務管理としては、かかる人間要素を考慮せねばならないけれども、それは何處までも價値關係にかかわらしめて、勞働攻勢の緩和、調整という意味にすぎない。……したがつて勞務管理はそれがどのように論ぜられようと本質的には剩餘價値の獲得機構としての經營經濟に機能する勞働力を資本合理的に統御する勞働力管理であるということができる」とし、この論旨を貫くために以下の各章で經營勞務及び經營者の本質を分析究明され